

テレビ・ウェブ会議

東通インテグレート

在宅支援で業務の効率化

ICT（情報通信技術）

を通じて顧客が抱える課題を解決する東通インテグレート(株)（仙台市若林区、佐藤博美社長）では、事業内容の一つであるテレビ会議・ウェブ会議システムが新型コロナウイルス禍の影響で問い合わせが相次いでいる。

同社では4月末からテレビ会議・ウェブ会議の無料体験会を開催している。5月20日は大手食品卸業者の2人が体験会に参加。東京と福島、仙台を回線つないで実演、参加者は利便性に感心していた。

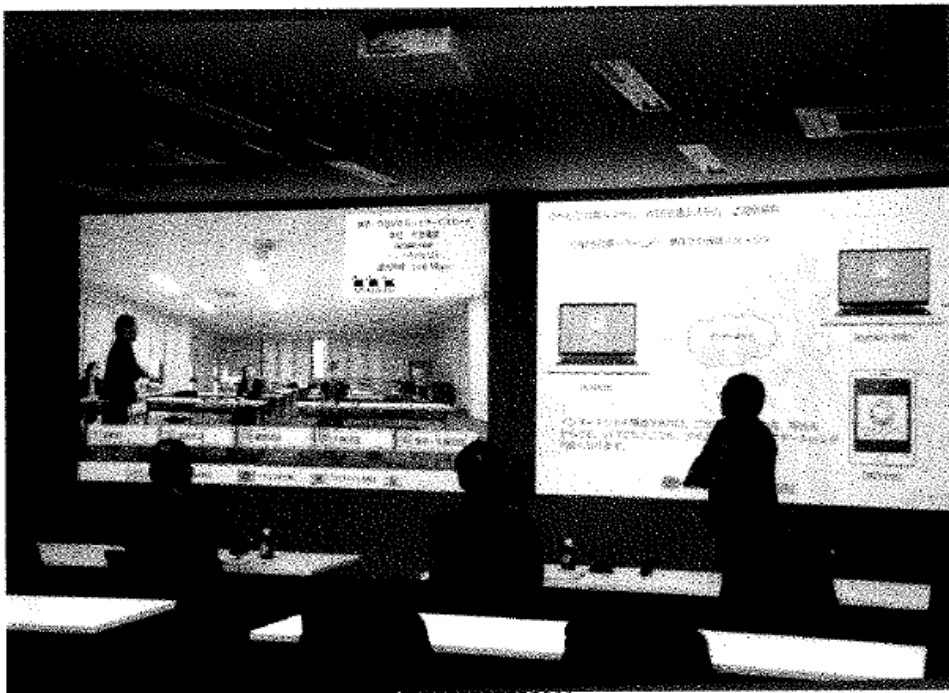
「体験会へは、導入を考へなくてはいけないな、と思っっている方がいますが、なかなかすんなり導入できないこともあります。そこで実際のテレビ会議、ウェブ

会議を体験し、実際に見

に来ていただいたその良さを感じていただいています。ここ最近毎日10件以上問い合わせが来ています」と同社の宮本弘専務取締役

は語る。

同社のテレビ会議・ウェブ会議のニーズはもともと「映像と通信データ」を同時に相互コミュニケーションでできる仕組みを提案し、



テレビ・ウェブ会議の体験会

時間コスト、運用コスト、移動コストなどをトータルに削減するものとして顧客を増やしてきたビジネスモデル。そこに、新型コロナウイルス禍で人に直接会えないことによる在宅ワークの増加とい

う新しいニーズが生まれてきた。宮本専務取締役は「今まで想定していなかった使い方が増えてきています」と分析する。

導入を考へる業種は多岐にわたり体験会においては、建設業、日用雑貨卸業、学校など。新型コロナウイルスでのテレビ会議・ウェブ会議はどの事業でも共通するニーズと認識されてきているという。例えば学校では、学校説明会を今まで親などが学校に出向いて開催していたものを、新型コロナウイルス禍で接触機会が持たないためにテレビ会議・ウェブ会議を通じて家にいながら学校の先生方がリアルタイムで説明するというシステムの提案を行っている。

VPNとネット回線併用

システムの特長は、テレビ会議とウェブ会議を状況に応じて組み合わせていることだ。テレビ会議はVPN（バーチャルプライベートネットワーク）を用い、プライベートネットワークを構築、セキュリティの

高さなど安定的で高品質なサービスを提供。ウェブ会議はオンライン会議「Zoom」などでインターネット回線を使用、安価で気軽にできる。同社はこの両方を同時に行う。

さらにテレワークの導入支援として、社員一人一人のスマートフォンが内線電話になる。テレワーク・在宅勤務中も勤怠管理ができる。社員の自宅・外出先から安全に社内ネットワークにアクセスできるようにするというメリットも持っている。

ちなみに導入費用はテレビ会議では1日当たり450円（リース換算）から。ウェブ会議は年間3万5000円からとなっている。

「今後は、新型コロナウイルス後の新しい生活スタイルに合わせてICTを中心とした業務の効率化・コスト削減の提案を進めます」と同社では意気込んでいる。

なお、同社は1964年創業。ICT通信機器の販売、コンサルティングを主軸に業績を上げている。